

| | |
|------|-----|
| 事業番号 | 006 |
|------|-----|

平成25年度 事務事業評価シート

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|---|--------|------|-----------|-----|---------------------------|-----|---|---|---|
| 事業の概要 | 事務事業名 | 広報等作成事業 | | | | 担当部 | 市長公室 | | | | |
| | 会計区分 | 一般会計 | | 事業類型 | 一般 | 担当課 | 秘書広報課 | | | | |
| | 事業期間 | 平成12年度以前 | | ～ | 平成30年度以降 | | 担当係 | 広報係 | | | |
| | 総合計画 分野別計画 | 主目的 | 7 行政経営 | | 31 情報の共有化 | | 2 市政情報の発信と市民の意見を聴く機会を充実する | | | | |
| | | 副目的 | | | | | | | | | |
| | 予算区分 | 款 | 2 | 項 | 1 | 目 | 2 | 大 | 4 | 中 | 1 |
| | 根拠法令・個別計画 | 小牧市広報発行規則 | | | | | | | | | |
| | 目的 (対象をどの様な状態にするのか) | 小牧市の各種施策や計画についての説明や行事等の情報を提供し、行政に対する理解と協力を得る。 | | | | | | | | | |
| | 内容 (手段) | <p>■平成24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報こまき、暮らしのカレンダー、小牧市の案内として市勢要覧などを作成し、市政情報の提供を行った。 ・市政、各種事業、サービスなどの情報をいち早く的確に提供するため、毎月2回(1日と15日)広報こまきを発行した。 ・市民活動団体に広報紙の一部(市民活動団体の紹介及び市民の情報交換のコーナー)の作成を委託し、市民との協働による広報紙づくりを進めた。 ・刊行物の発行にあたり、取材・編集・校正・チェックおよび関係各課との調整を実施した。 ・4～5月にかけて広報市民意識調査を実施し、市民ニーズの把握に努め、この結果を基にして9月に広報こまきの全面改訂を行った。 <p>【直接経費の内訳】 広報こまき(印刷費:79,936千円)【毎月2回発行 平均発行部数(H24実績)55,700部】 暮らしのカレンダーガイド(印刷費:4,149千円)【年1回12月に配布 発行部数56,400部(H24実績)】 市政ガイド(印刷費:1,995千円)【転入者に配布 発行部数5,000部(H24実績)】 その他使用料等 858千円</p> <p>■平成25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、広報こまき、暮らしのカレンダーなどを作成し、市政情報の提供を行う。 ・協働提案事業化制度を活用した「市民レポーター制度」を施行し、市民の柔軟な発想による記事を広報こまきに掲載することにより、市民とともにつくる、より身近な広報を目指す。 ・効果的・効率的な広報への変革を促すため、(仮称)小牧市広報戦略プランの策定を進める。 <p>【直接経費の内訳】 印刷製本費 89,000千円(広報こまき、市政カレンダー、市政ガイド等) 委託料 6,590千円(広報紙市民協働作成、市民レポーター制度実施等) その他使用料等 3,379千円</p> | | | | | | | | | |
| | 受益者負担 | 無 | | | | | | | | | |

| | | 単位 | H22決算額 | H23決算額 | H24決算額 | H25予算額 | | |
|------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| コスト | 費用 | 直接経費 | 千円 | 80,001 | 82,802 | 86,938 | 98,969 | |
| | | 正職員 | 従事者数 | 人 | 1.75 | 1.55 | 2.00 | 1.90 |
| | | | 人件費 | 千円 | 9,327 | 8,261 | 10,660 | 10,127 |
| | | その他職員 | 従事者数 | 人 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 費用合計 | 千円 | 89,328 | 91,063 | 97,598 | 109,096 | | |
| 対前年比 | % | | | 101.9 | 107.1 | 111.7 | | |
| 財源 | 一般財源 | 千円 | 89,328 | 91,063 | 97,598 | 109,096 | | |
| | 国・県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | その他財源 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

| 業 | 活動指標名 | 単位 | | H22 | H23 | H24 | H25 |
|----|-----------|-------|-------|--------|--------|--------|-----|
| | 績 | 広報こまき | 千部 | 目標 | — | — | — |
| 実績 | | | | 1,316 | 1,383 | 1,339 | |
| | 暮らしのカレンダー | 部 | 目標 | — | — | — | — |
| | | | 実績 | 55,000 | 56,000 | 56,000 | |
| | 市勢要覧 | 部 | 目標 | — | — | — | — |
| | | | 実績 | 1,200 | 0 | 1,200 | |
| 業 | 成果指標名 | 単位 | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| | 広報こまき | 千部 | 目標 | — | — | — | — |
| 実績 | | | 1,316 | 1,383 | 1,339 | | |
| | | | 目標 | | | | |
| | | | 実績 | | | | |

| | | | |
|---------------|--|---|---------------------------------------|
| 事業の自己評価 | 事業の達成状況 | 平成24年4月24日から5月15日にかけて、市内在住の18歳以上の無作為抽出3,000名を対象に、広報に対する意識や関心等についての調査を実施した(有効回収率53.5%)。調査の結果、広報こまきを通じて市政情報を入手している市民の割合は、90.7%であった。この調査結果を基にして、9月1日号から広報こまきの全面改訂を行い、市民にとって分かりやすく、親しみやすい広報こまきの作成に努めた。 | |
| | 事業実施における課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・以前に比べ、広報こまきのページ数が増加傾向にある。ページ数が嵩むことにより、費用も嵩む。また、ページ数があまり多すぎると、情報の得やすさ・読みやすさが低下し、読者離れも懸念される。 ・これまでの広報は行政からの一方的な情報発信が大半を占めていたが、今後、協働によるまちづくりを推進していくにあたり、市民がまちづくりの主役になる機会も増えることから、「市民に伝える広報」から、「市民も伝える広報」への変革が必要となると思われる。 | |
| | 事業を縮小・廃止したときの影響 | 市民に市政情報を提供することができなくなることは、必要な人に情報提供ができなくなり、市民も市政情報を知る機会を失うことになるため、行政にとっても市民にとっても多大な影響を及ぼすこととなる。 | |
| 善内容 | 平成25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から実施している広報読者アンケートを継続実施するとともに、アンケート内容を精査し、調査結果を基に各コーナーの取捨選択につなげる。 ・読者アンケートによるページの精査とともに、効果的・効率的な広報こまきとするため、(仮称)小牧市広報戦略プランの策定を進める。 ・協働提案事業化制度を活用した「市民レポーター制度」を施行し、市民自らが取材・編集に携わる仕組みを確立することにより、広報こまき発行を通じた協働によるまちづくりを推し進める。 | |
| 平成26年度の事業の方向性 | 方向性の判定 | 維持 | 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む) |
| | 判定理由 | 平成24年度に広報こまきの全面改訂を行い、平成25年度に市民レポーター制度の施行および(仮称)小牧市広報戦略プランを策定するため、平成26年度は改訂した広報紙面や市民レポーター制度の定着化を図るとともに、戦略プランを基にした本事業の進め方の検討に重点を置くこととする。 | |
| | 26年度以降の改善案 | 昨今、若年層の市政参画意識の希薄化が顕著になっていることから、小中学生を対象としたイベントや各学校でのユニークな取組みの紹介のほか、行政や議会の役割を分かりやすく掲載する「子ども版広報こまき」を創刊するなど、少年期から市政に関心を持ってもらえる仕組みを検討する。 | |

| 二次評価 | 方向性の判定 | 判定理由 |
|------|--------|--|
| | 維持 | 一次評価のとおり。協働提案事業化制度で採択された市民レポーター制度の活用が図られており、維持とする。 |